

2023年3月8日

内閣総理大臣

岸田文雄様

外務大臣

林芳正様

防衛大臣

浜田靖一様

オスプレイと飛行訓練に反対する東日本連絡会

代表世話人 湯浅一郎

横浜市中区松影町2-7-16 浅見ビル202号室

フォーラム平和・人権・環境

共同代表 藤本 泰成

共同代表 勝島 一博

東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館

要請書

日々のご精励に心より敬意を表します。

オスプレイと飛行訓練に反対する東日本連絡会とフォーラム平和・人権・環境は、オスプレイの安全性と飛行・運用にかかわる様ざまな懸念が基地周辺自治体並びに住民にあることから、2015年3月以降10回にわたって、要請申入れをしてまいりました。

2012年9月、沖縄県の普天間基地に米海兵隊オスプレイが配備されて以降、東京の横田基地に米空軍オスプレイが配備、また陸上自衛隊がオスプレイを導入し、現在木更津に暫定配備している状況です。この間、沖縄のみならず全国各地で低空飛行、夜間飛行訓練が頻繁に行われているほか、病院、学校などの上空を低空で飛行することが繰り返されています。また、沖縄県の名護市の海岸に墜落した事故をはじめ、部品落下事故、全国の民間空港などに緊急着陸する事案も後を絶ちません。

政府はオスプレイの有用性と安全性を主張されていますが、残念ながらオスプレイに対する懸念は全く解消されることなく今日に至っています。11回目の要請になっても質問項目は増えるばかりで、問題点が一つずつでも明らかにされていく方向で議論ができるようお願いいたします。

特に、昨年明らかになったクラッチ不具合の問題は、構造上の懸念を深め

ただけではなく、根本的な原因が解明されないまま、対処法が確立されているというだけで飛行再開されたことは極めて重大です。ことは、基地周辺や飛行ルート下の住民の生活と命にかかわり、陸上自衛隊員の安全にもかかわる問題です。この際、日本政府は、すべてのオスプレイの運用停止を米軍に求め、また陸上自衛隊のオスプレイも運用停止すべきです。そして、これまでの事故の情報等の提供を米側に強く求め、得られた情報をすべからず公表すべきです。

そこで、これらを踏まえ、以下のように要請します。政府においては、本要請を真摯に受け止め、市民の安全と生命を守るためにオスプレイをはじめとする米軍機の運用を規制するために尽力されますよう強く要望するものです。

記

【要請項目】

1. 日本政府は、少なくともクラッチ不具合の原因が解決されるまでは、米軍に対してオスプレイの運用を停止するよう求めること。また同じ趣旨で陸上自衛隊のオスプレイについても運用を停止すること。
2. 日本政府は、航空法の特例に関する法律を改正し、米軍機飛行ルート下の住民の安全・安心を確保するために、米軍機に対して航空法の規制が及ぶようにすること。
3. 日米地位協定の改定に向け、米国政府と協議をおこなうこと。